

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
小口現金	28,031	8,261	19,770
普通預金	32,969,225	20,655,956	12,313,269
流動資産計	32,997,256	20,664,217	12,333,039
2 固定資産			
特定資産			
退職手当引当金預金	2,674,090	2,673,422	668
財政調整基金	21,796,797	21,782,518	14,279
固定資産計	24,470,887	24,455,940	14,947
資産合計	57,468,143	45,120,157	12,347,986
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	10,848,917	720,390	10,128,527
預り金	33,745	34,691	△ 946
流動負債計	10,882,662	755,081	10,127,581
2 固定負債			
退職給付引当金	2,674,090	2,673,422	668
固定負債計	2,674,090	2,673,422	668
負債合計	13,556,752	3,428,503	10,128,249
III 正味財産の部			
正味財産計	43,911,391	41,691,654	2,219,737
負債及び正味財産合計	57,468,143	45,120,157	12,347,986

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
各市分担金	13,416,000	13,416,000	0
特別分担金	2,240,000	2,240,000	0
県等補助金	9,366,847	8,996,134	370,713
全国市長会助成金	950,000	950,000	0
都市職員災害共済会等 加入促進費	843,880	835,780	8,100
基金受取利息	14,947	2,591	12,356
雑収入	335,000	830,000	△ 495,000
経常収益計	27,166,674	27,270,505	△ 103,831
(2) 経常費用			
事業費	20,119,375	19,530,231	589,144
会議費	5,644,051	5,019,862	624,189
調査振興費	13,911,664	13,669,956	241,708
表彰費	62,547	343,149	△ 280,602
広報費	398,090	398,090	0
その他事業	103,023	99,174	3,849
管理費	4,827,562	5,000,438	△ 172,876
会議費	237,547	127,683	109,864
旅費交通費	12,006	5,163	6,843
通信運搬費	22,080	33,545	△ 11,465
消耗品費	64,636	37,330	27,306
使用料及び賃借料	121,288	121,288	0
委託料	123,186	135,229	△ 12,043
支払分担金	129,082	141,851	△ 12,769
協会支払分担金	2,340,926	2,130,659	210,267
支払手数料	28,673	29,001	△ 328
交際費	29,640	562,688	△ 533,048
雑費	2,680	0	2,680
人件費	1,715,818	1,676,001	39,817
予備費	0	0	0
経常費用計	24,946,937	24,530,669	416,268
当期経常増減額	2,219,737	2,739,836	△ 520,099

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
一般正味財産当期増減額	2, 219, 737	2, 739, 836	△ 520, 099
一般正味財産期首残高	41, 691, 654	38, 951, 818	2, 739, 836
一般正味財産期末残高	43, 911, 391	41, 691, 654	2, 219, 737

附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,673,422	668	0	0	2,674,090

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2 重要な会計方針

平成 29 年度から「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会 平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正）を参考に会計処理を変更している。

3 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

4 引当金の計上基準

退職手当引当資産による運用利益を計上している。

5 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職手当引当金預金	2, 673, 422	668	0	2, 674, 090
財政調整基金	21, 782, 518	14, 279	0	21, 796, 797
合 計	24, 455, 940	14, 947	0	24, 470, 887

6 特定資産の財源内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(指定正味財産 からの充当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(負債に対応 する額)
職員退職手当 引当金預金	2, 674, 090	0	(0)	(2, 674, 090)
財政調整基金	21, 796, 797	0	(21, 796, 797)	(0)
合 計	24, 470, 887	0	(21, 796, 797)	(2, 674, 090)

7 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
神奈川県補助金	神奈川県	0	5,037,000	5,037,000	0	
共同推進活動 交付金	県市町村 振興協会	0	4,329,847	4,329,847	0	
全国市長会 助成金	全国 市長会	0	950,000	950,000	0	
合 計		0	10,316,847	10,316,847	0	

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
小口現金	事務所金庫内	運転資金として	28,031
普通預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	32,969,225
流動資産合計			32,997,256
(固定資産)			
特定資産			
退職手当 引当資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	職員退職給付手当に備えた資産	2,674,090
		【退職引当資産 計】	2,674,090
財政調整基金 積立資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	4,313,464
	横浜農協和田町駅前支店	同上	17,478,431
普通預金	横浜農協和田町駅前支店	同上	4,902
		【財政調整基金積立資産 計】	21,796,797
固定資産合計			24,470,887
資産合計			57,468,143
(流動負債)			
未払い金	事業費・管理費に係る未払い金	事業等実施に伴う未払い金	10,334,764
	交付金等実績報告に係る還付金	交付金返還に係る未払い金	514,153
預り金	職員	源泉所得税等の預り金	33,745
流動負債合計			10,882,662
(固定負債)			
退職給付 引当金	職員	職員の退職金給付に備えたもの	2,674,090
固定負債合計			2,674,090
負債合計			13,556,752
正味財産			43,911,391